

P.2中段以降の内容は資料作成日時点（2021年1月20日）の情報に基づきます。



プレミアム企業の12月

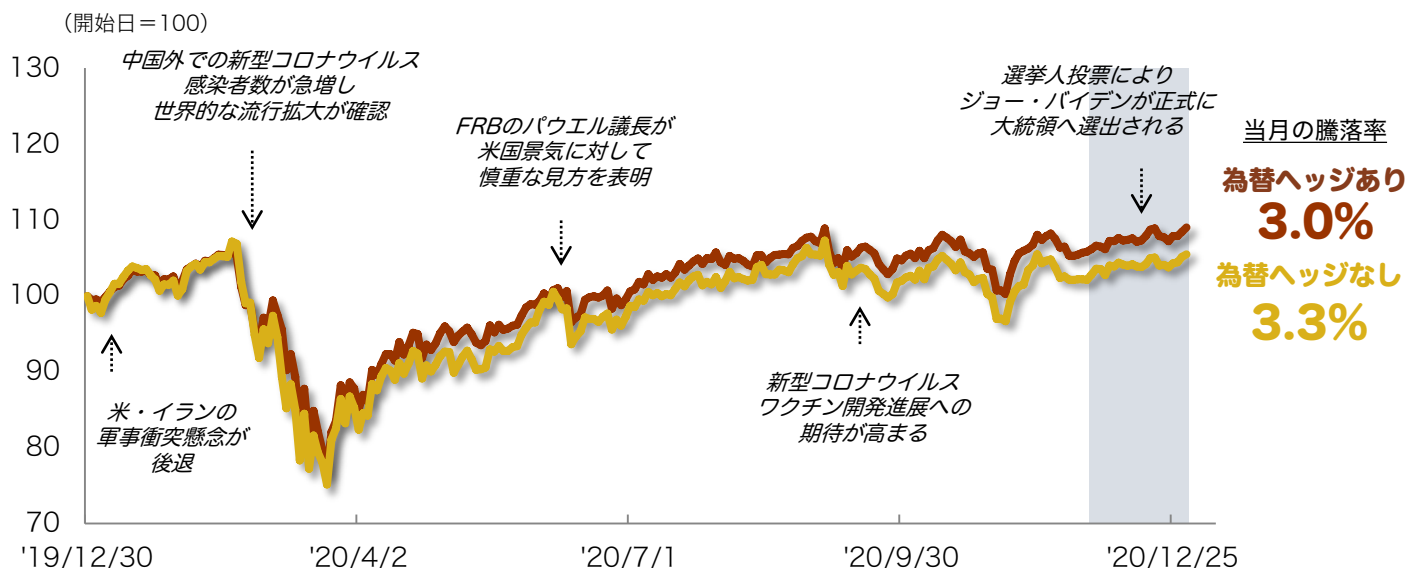
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

月報読み解き

当資料はモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）（それぞれを為替ヘッジあり、為替ヘッジなし、また2ファンドを合わせて当ファンドと呼ぶことがあります）の情報提供のために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。プレミアム企業の定義はP.3のファンドの特色をご覧ください。

■ 過去1年間の基準価額（分配金再投資）の歩みと主なできごと（2020年12月30日まで）



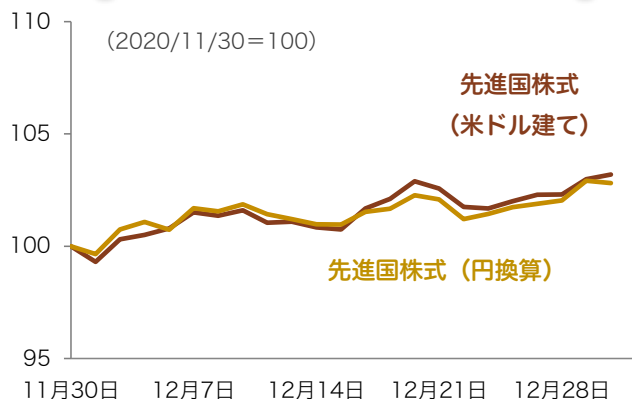
期間：2019/12/30～2020/12/30（日次）※基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。「当月の騰落率」に関して、実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■ 先進国株式の市況動向（2020年12月）

※コメントは月報より抜粋しており、2020年12月30日現在のものです。

12月の先進国株式市況（米ドル建て）は、上昇しました。米国や英国などにおいて新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことに伴い、本格的な経済正常化への期待が高まったことや、各国中央銀行で緩和政策が再確認されたこと、米追加経済対策案への期待などから上昇しました。セクター別では、パフォーマンスが相対的に良かったセクターは「情報技術」や「素材」などで、悪かったセクターは「エネルギー」や「公益事業」などでした。為替市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の継続が長期化すると見通しなどを背景に、米ドルは円に対して下落しました。一方、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待などにより投資家心理が改善したことなどから、ユーロは円に対して上昇しました。

先進国株式指数の推移



出所：Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2020/11/30～2020/12/30、日次
※先進国株式（米ドル建て）はMSCI ワールド インデックス（米ドル建て、税引き後配当込み）。先進国株式（円換算）は米ドル建て指数を基に各時点の為替レートを用いて三菱UFJ国際投信が円換算。

先進国株式セクター別騰落率（2020年12月）

順位	業種名	騰落率
1	情報技術	6.2%
2	素材	4.6%
3	一般消費財・サービス	4.3%
4	コミュニケーション・サービス	3.0%
5	ヘルスケア	2.6%
6	金融	2.3%
7	生活必需品	2.2%
8	資本財・サービス	1.1%
9	不動産	0.1%
10	公益事業	-0.4%
11	エネルギー	-1.4%

出所：DataStreamを基に三菱UFJ国際投信作成
※MSCI ワールド インデックス（米ドル建て）の各業種別指数（税引き後配当込み）の値を使用

■業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・為替・手数料等を考慮していません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。■最終面の「当資料で利用した指数について」、「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

■ ファンドの運用状況 (2020年12月)

※下記は月報コメントで言及のあった銘柄をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨またはファンドでの組入れを示唆するものではありません。

出所: Bloombergを基に三菱UFJ国際投信作成
期間: 2017/12/29~2020/12/30 (日次)

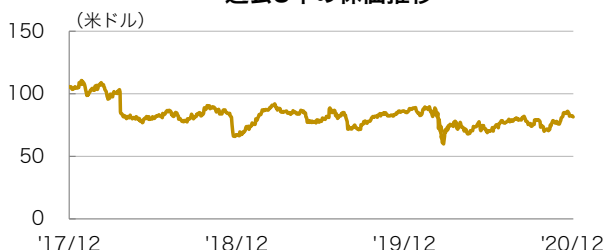
当ファンドは以下の銘柄などの騰落を受けた結果、基準価額は変動しました。

フィリップ・モリス・インターナショナル

米国・生活必需品

同社が2020年通期の加熱式たばこ販売量の見通しを引き上げたことなどが好感され、上昇しました。

過去3年の株価推移



フィデリティナショナルインフォメーションサービス

米国・情報技術

同社の買収を巡る報道などを受けて先行きの不透明感が高まる中、下落しました。

過去3年の株価推移



■ グロース株投資の補完として フリー・キャッシュフロー (以下、FCF) の視点

2021年1月20日、バイデン氏が正式に米国大統領に就任しました。バイデン政権では、トランプ政権下で深まった「社会の分断の解消」が期待されており、そのひとつに経済格差の是正が挙げられます。バイデン氏は富裕層や巨大な高収益企業への増税を政策に掲げており、これまでトランプ政権下で拡大してきた、GAFAM*1に代表される大型グロース株*2には、増税や規制によって下押し圧力がかかるのではとも言われています。また、足元ではバイデン政権による巨額の追加経済対策で景気回復が進み、インフレ期待が高まるとの見方から米国10年債利回りが底打ち傾向にある等、低金利下で拡大が続いたグロース株にはさらなる逆風が吹く可能性もあります。一方で、経済との兼ね合い等を背景に、現実的には増税や規制は実現困難との声もあり、依然として先行きの見えにくい投資環境が継続すると考えられます。こうした環境下だからこそ、株式を活用した長期投資の実践においては、グロース株投資の補完としても、下値抵抗のある質の高い企業に投資することも重要ではないでしょうか。

当ファンドは、持続的にFCFを増大させることが期待される質の高い「プレミアム企業」に着目し投資を行います。FCFは、営業によってもたらされるキャッシュフローから設備投資などの投資キャッシュフローを差し引いたもので、企業が事業から得た利益の内、自由に使える資金と言い換えることができ、この資金を有効に活用することが企業価値の中長期的な成長に結びつくと考えます(図①)。当ファンドでは、数ある投資尺度中でもこのFCFは利益の質の高さを見極め、「安かろう、悪かろう」というバリュートラップを回避するのに役立つ手段だと考えており、割安度の判断にもFCF利回りを重視し、国債利回りなどとの比較を行います(図②)。図③は、FCFの成長率に着目して投資した場合のシミュレーションをお示ししたグラフです。過去においては、FCF成長率の高い企業への投資が有効であったことがご確認いただけます。先行きの見えにくい投資環境だからこそ、FCFに着目した株式投資をご検討してみたいはいかがでしょうか。

図① プレミアム企業のFCFの活用イメージ図

FCFが豊富な企業は・・・

企業価値の向上
ブランド力強化のための投資

株主還元、財務健全性の向上
株主配当、自社株買い

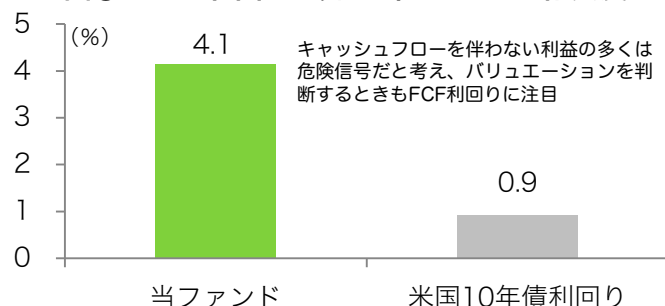
成長力の強化
M&Aなどへの投資



企業の中長期的な成長

※写真はイメージです。

図② FCF利回りで見た当ファンドの割安度

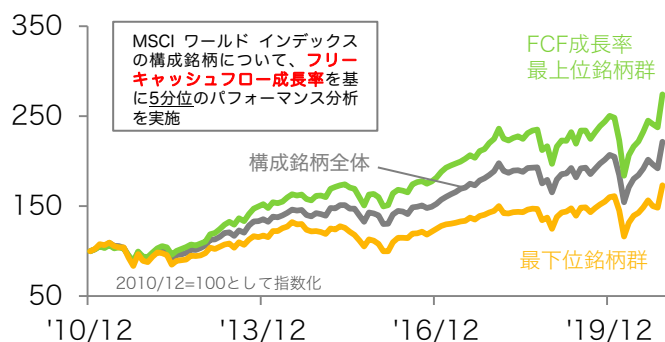


出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

時点: 2020年12月30日

※当ファンドについては、2020年12月30日時点のマザーファンドの株式組入比率を基に組入銘柄毎のFCF利回りを加重平均して算出。

図③ FCF成長率とパフォーマンス



出所: Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

時点: 2010/12~2020/11、月次 ※各銘柄における4四半期前比のFCF成長率に基づき、5つのグループに分類し銘柄群を作成。各銘柄に等ウェイトで投資をしたと仮定した場合のシミュレーション。

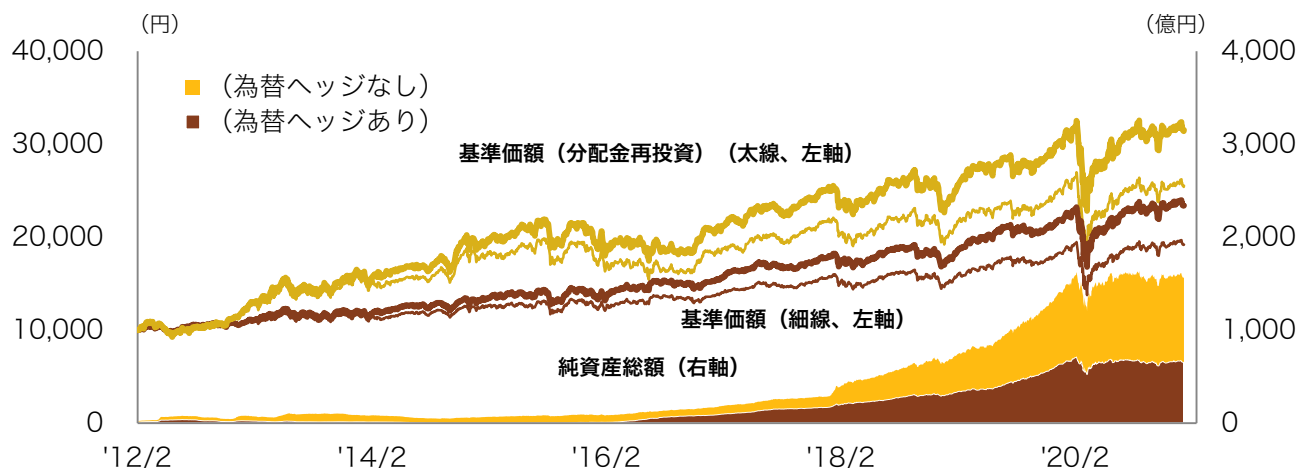
*1 巨大IT企業である、グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフトの呼称

*2 将来の利益や株主資本の成長性が高いと判断される銘柄。一般に市場平均と比較し、PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)などの株価指標が高くなる傾向にある。

■業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※最終面の「当資料で利用した指数について」、「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

■ (ご参考) 設定来の基準価額および純資産総額の推移



ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

①世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

プレミアム企業とは：当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産*を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

*競争優位の無形資産は、競合他社と自社の製品・サービスを差別化することに寄与するため、収益力の源泉となり、また、競合他社による模倣や複製が困難であるため、収益力を持続させる役割を担います。

②銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

◆収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

◆原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

③モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

④為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

◆「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

◆「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

⑤年1回決算を行い、収益の分配を行います。

◆毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針：・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず、に帰属します。したがって、投資者のみならずの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

●為替変動リスク

＜為替ヘッジあり＞

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

＜為替ヘッジなし＞

投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主たるリスクであり、これらに限定されるものではありません。詳しくは交付目論見書をご覧ください。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。



モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

ファンドの費用・税金

お客さまが直接的に負担する費用

購入時 換金時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
	信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.980%(税抜 年率1.800%) をかけた額
	その他の費用 ・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。
＜課税関係＞課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。N I S A (少額投資非課税制度)およびジュニアN I S A (未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2021年1月20日時点

商号	登録番号等	日本証券 協会	一般社団法人 日本 投資顧問 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
くみぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufj.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

＜当資料で利用した指数について＞

当資料中の指数等の知的財産権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufj.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

＜当資料のご利用にあたっての注意事項等＞

○当資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。○当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

＜GICS(世界産業分類基準)について＞

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。